



潟上市章

かたがみ
Katagami

市議会だより

第44号



新たな旅立ち（飯田川小学校卒業式）

3月定例会

H28(2016)04.01

平成28年(2016年)

4月1日発行

- 3月定例会 2～5
- 臨時会 13～14
- 一般質問 6～9
6氏が市の方針をただす
- 一部事務組合議会・関係私企業との
請負契約等 15
- 委員会報告 10～12
- 賛否一覧 16

146億2,000万円 106億6,092万7千円 を可決

3月定例会は3月1日から18日までの18日間にわたり開かれました。

一般質問者6名、審議した議案は報告案件1件、条例案23件、計画案2件、補正予算10件、特別会計への繰り入れ3件、当初予算12件、市道路線の廃止、認定及び変更1件を原案どおり可決しました。

◆ 主 な 事 業 ◆

新規 男女共同参画10周年記念事業	116万5千円	継続 多面的機能支払交付金事業	1億3,071万5千円
新規 羽後飯塚駅舎整備事業	8,935万6千円	継続 水産物供給基盤機能保全事業	6,202万6千円
新規 防犯対策事業（防犯カメラ設置）	190万2千円	新規 天王ふれあい交流センター改修事業	1億5,973万3千円
新規 出産祝い金給付事業	850万円	継続 市道大豊小学校線改良事業	1億2,600万円
新規 子どもの学習支援事業	482万3千円	新規 馬踏大橋補修事業	5,200万円
新規 重度障害者タクシー券給付費	444万7千円	新規 田屋地区道路浸水対策事業	2,930万円
継続 福祉医療給付費	3億313万3千円	新規 鞍掛沼公園木橋改修事業	2,075万7千円
新規 全国健康福祉祭事業	41万2千円	継続 住宅リフォーム補助事業	3,900万円
新規 おたふくかぜ予防接種事業	348万2千円	継続 防災行政無線デジタル化事業	2億1,864万3千円
新規 ロタウイルス予防接種事業	182万8千円	新規 県総合防災訓練事業	230万7千円
新規 フッ化物塗布事業	185万1千円	新規 高校生通学費助成事業	3,000万円
新規 医療用ウィッグ事業	30万円	新規 飯田川小学校大規模改修事業	3億9,999万円
新規 PCB処理事業	2,695万7千円	新規 中学校防犯対策事業（防犯カメラ設置）	228万5千円
継続 青年就農給付金事業	1,500万円	新規 天王総合体育館屋根改修事業	4,242万6千円

◆ 一般会計当初予算総括表 ◆

《歳入》

(単位：千円、%)

款	予算額	構成比	前年比増減率
1 市 税	2,504,660	17.1	1.0
2 地方譲与税	134,000	0.9	5.5
3 利子割交付金	4,000	0.0	▲ 20.0
4 配当割交付金	7,000	0.0	250.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	500.0
6 地方消費税交付金	542,000	3.7	67.8
7 自動車取得税交付金	18,000	0.1	12.5
8 地方特例交付金	15,000	0.1	7.1
9 地方交付税	5,991,264	41.0	▲ 5.1
10 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	132,399	0.9	▲ 3.4
12 使用料及び手数料	177,819	1.2	▲ 3.9
13 国庫支出金	1,682,338	11.6	▲ 4.6
14 県支出金	905,355	6.2	4.4
15 財産収入	2,924	0.0	▲ 0.4
16 寄附金	1	0.0	0.0
17 繰入金	493,407	3.4	99.2
18 繰越金	350,000	2.4	▲ 14.6
19 諸収入	171,433	1.2	▲ 4.1
20 市債	1,479,400	10.2	▲ 0.7
歳入合計	14,620,000	100.0	0.4

《歳出》

(単位：千円、%)

款	予算額	構成比	前年比増減率
1 議会費	182,979	1.2	▲ 13.3
2 総務費	1,732,760	11.9	▲ 12.9
3 民生費	5,176,120	35.4	3.7
4 衛生費	871,169	6.0	▲ 6.4
5 労働費	415	0.0	▲ 93.6
6 農林水産業費	515,404	3.5	2.5
7 商工費	419,664	2.9	72.7
8 土木費	1,455,875	10.0	▲ 4.0
9 消防費	1,116,559	7.6	7.6
10 教育費	1,640,191	11.2	2.6
11 災害復旧費	3,000	0.0	0.0
12 公債費	1,490,864	10.2	▲ 1.7
13 予備費	15,000	0.1	0.0
歳出合計	14,620,000	100.0	0.4

2016年
3月定例会
3月1日～18日

平成28年度
(当初予算総額)

一般会計
各特別会計・企業会計

◆ 基金現在高(見込) ◆

(単位：千円)

	平成27年度末	平成28年度増減	平成28年度末
財政調整基金	2,465,447	▲249,999	2,215,448
減債基金	200,049		200,049
特定 目的 基金			
市役所庁舎建設基金			
小学校建築基金	20,893	▲ 10,893	10,000
スポーツ振興基金	1,051	▲ 1,051	
地域福祉基金	9,576	▲ 9,576	
ふるさと水と土保全基	7,600	▲ 7,600	
ふるさと応援基金	31,138	▲ 7,200	23,938
合併振興基金	1,729,592	▲180,000	1,549,592
合計	4,465,346	▲466,319	3,999,027

◆ 一般会計歳入性質別予算 ◆

(単位：千円、%)

区 分	一般財源		特定財源		合 計	構成比
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	2,504,660	17.1	0.0	0.0	2,504,660	17.1
11 分担金及び負担金		0.0	132,399	0.9	132,399	0.9
12 使用料及び手数料	2	0.0	177,817	1.2	177,819	1.2
15 財産収入	2	0.0	2,922	0.0	2,924	0.0
16 寄附金	1	0.0		0.0	1	0.0
17 繰入金	250,000	1.7	243,407	1.7	493,407	3.4
18 繰越金	350,000	2.4		0.0	350,000	2.4
19 諸収入	25,547	0.2	145,886	1.0	171,433	1.2
小 計	3,130,212	21.4	702,431	4.8	3,832,643	26.2
2 地方譲与税	134,000	0.9		0.0	134,000	0.9
3 利子割交付金	4,000	0.0		0.0	4,000	0.0
4 配当割交付金	7,000	0.0		0.0	7,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0		0.0	6,000	0.0
6 地方消費税交付金	542,000	3.8		0.0	542,000	3.8
7 自動車取得税交付金	18,000	0.1		0.0	18,000	0.1
8 地方特例交付金	15,000	0.1		0.0	15,000	0.1
9 地方交付税	5,991,264	41.0		0.0	5,991,264	41.0
10 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0		0.0	3,000	0.0
13 国庫支出金		0.0	1,682,338	11.5	1,682,338	11.5
14 県支出金		0.0	905,355	6.2	905,355	6.2
20 市 債	430,000	2.9	1,049,400	7.3	1,479,400	10.2
小 計	7,150,264	48.8	3,637,093	25.0	10,787,357	73.8
歳入合計	10,280,476	70.2	4,339,524	29.8	14,620,000	100.0

◆ 各特別会計・企業会計予算 ◆

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額	前年比増減率
社会保障関係	8,412,926	0.6
国民健康保険事業特別会計	4,339,723	▲ 2.8
後期高齢者医療特別会計	289,549	5.2
介護保険事業特別会計	3,783,654	4.6
下水道関係	1,418,701	4.1
農業集落排水事業特別会計	101,336	▲ 0.5
下水道事業特別会計	1,297,252	3.4
合併処理浄化槽事業特別会計	20,113	184.2
財産区	2,515	▲ 9.9
豊川財産区特別会計	484	26.4
下虻川財産区特別会計	590	9.3
和田妹川財産区特別会計	634	▲ 41.9
飯塚財産区特別会計	807	3.9
企業会計	826,785	▲ 10.4
水道事業会計	826,785	▲ 10.4
計	10,660,927	0.1

◆ 一般会計歳出性質別予算 ◆

(単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	前年比増減率
義務的経費	7,044,535	48.1	0.1
人件費	2,942,290	20.0	▲ 1.0
扶助費	2,611,381	17.9	2.4
公債費	1,490,864	10.2	▲ 1.7
投資的経費	1,659,025	11.3	▲ 7.6
普通建設事業費	1,656,025	11.3	▲ 7.6
うち補助事業	93,602	0.6	▲ 80.0
うち単独事業	1,562,423	10.7	18.1
災害復旧事業費	3,000	0.0	0.0
そ の 他	5,916,440	40.6	3.2
うち物件費	1,811,791	12.4	▲ 4.8
うち維持補修費	253,395	1.7	2.7
うち補助費等	1,676,643	11.5	9.2
うち一組負担金	920,506	6.3	7.3
うち操出金	2,079,610	14.2	6.5
うち積立金	1	0.0	0.0
歳出合計	14,620,000	100.0	0.4

◆ 一般会計補正予算

【補正額】

7億4,653万4千円

【総額】

155億5,848万4千円

歳出の主なもの

- 情報セキュリティ強化対策委託料
5,075万1千円
- 年金生活者等支援臨時福祉給付金
1億2,000万円
- 財政調整基金積立金
2億7,752万9千円
- 減債基金積立金
2億1千円
- 介護給付費・訓練等給付費
1,243万6千円
- 生活保護費等国庫負担金返還金
4,262万5千円
- 市債繰上償還
1億8,994万1千円

◆ 特別会計補正予算

(単位：千円)

	補正額	補正後の 予算額
国民健康保険事業	△61,027	4,482,589
後期高齢者医療	2,512	279,860
介護保険事業 (保険事業勘定)	24,123	3,684,797
農業集落排水事業	△ 113	101,744
下水道事業	△32,676	1,227,047
豊川財産区	3,582	3,965
下虻川財産区	569	1,109
和田妹川財産区	553	1,644
飯塚財産区	344	1,121

3月定例会に提出された議案等

■ 報告案件

- ・ 市立保育施設を秋田県南秋田郡八郎潟町が保育を実施する児童に使用させることに関する協議

■ 条例の制定・改正・廃止

全案可決

- ・ 出産祝い金支給条例
- ・ 情報公開・個人情報保護審査会設置条例
- ・ 行政不服審査関係手数料条例
- ・ 職員の退職管理に関する条例
- ・ 消費生活センターの組織及び運営等に関する条例
- ・ いじめ問題対策連絡協議会等設置条例
- ・ 情報公開条例及び個人情報保護条例の一部を改正する条例
- ・ 行政手続条例の一部を改正する条例
- ・ 固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
- ・ 非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・ 市税条例の一部を改正する条例
- ・ 入湯税条例の一部を改正する条例
- ・ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ・ 指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ・ 指定地域密着型介護予防サービスに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ・ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

- ・公民館条例の一部を改正する条例
- ・道路占用料徴収条例及び土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例
- ・市役所庁舎建設基金条例を廃止する条例

- ・宿泊施設運営振興基金条例を廃止する条例

- ・ふるさと創生基金条例を廃止する条例

- ・観光振興基金条例を廃止する条例

■ 計画などの議決 原案可決

- ・第2次総合計画について
- ・地域福祉計画第2期について

■ 補正予算 全案可決

- ・一般会計補正予算（第7号）
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）

- ・後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）

- ・介護保険事業特別会計補正予算（第5号）

- ・農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

- ・下水道事業特別会計補正予算（第5号）

- ・豊川財産区特別会計補正予算（第1号）

- ・下虻川財産区特別会計補正予算（第1号）

- ・和田妹川財産区特別会計補正予算（第1号）

- ・飯塚財産区特別会計補正予算（第1号）

■ 各会計への繰り入れ 原案可決

- ・平成28年度農業集落排水事業特別会計への繰り入れ

9, 186万6千円以内

- ・平成28年度下水道事業特別会計への繰り入れ

6億84万7千円以内

- ・平成28年度合併処理浄化槽事業特別会計への繰り入れ

501万3千円以内

■ 市道路線の廃止、認定及び変更について 原案可決

- ・市道路線廃止1路線

- ・市道路線認定14路線
- ・市道路線変更11路線

陳情

採択

- ・軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情
- ・労働時間と解雇の規制強化を求める陳情

継続審査

- ・沖繩の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖繩米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情
（総務文教常任委員会）
- ・TPP交渉に関する陳情
（産業建設常任委員会）
- ・「平和安全保障関連法」の廃止を求める陳情書
（総務文教常任委員会）

不採択

- ・未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情書



聴覚障がい者支援について



菅原理恵子
議員

質問 充電器や充電池など体外機器の買い替え時、故障時に対しての助成は。

答弁 これまで、障害者総合支援法をはじめとする関連法律で定められた制度により、障がい有する方々を支援してきました。人工内耳に係る体外機器の買い替え等の助成は、医療機器として施術されているため、障害福祉施策においては補装具や日常生活用具として認められていません。充電器や充電池の購入助成については、一

部、補装具として認められた特殊な補聴器について認められるものがあり、補装具及び日常生活用具等の電池を交換するものについては、自己負担となっており、これらの課題を精査検証し、助成も含めて検討します。

質問 FM補聴システム、磁気ループ等々の設置は。

答弁 FM補聴システムが市に1台あります。聴覚障がい者の皆様をはじめ、市民に広く周知し、利用しやすい環境の整備を図ります。

「鴻上版ネウボラ」について

質問 ネウボラとは、フィンラン

ド語で「助言の場」という意味で、地域の拠点で妊娠期から子育てに優しい環境整備は。

答弁 妊娠前から一般・特定不妊治療費助成事業をはじめ、妊婦及び乳幼児期に健診、相談、訪問、教室等のさまざまな支援事業を行って、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない子育て支援を展開しており、今後は、国・県の子育て支援の動向を参考に「子育て世代包括支援センター」の設置について検討し、本市に住んでよかった、子どもを産んでよかったと思える、子育てしやすい環境づくりを目指し、利用者目線というものを基本に考えていきます。

病児保育について

質問 子どもが急病のため有給休暇を使い果たし、職場を去ったり、変えたりすることは珍しくない。ワーク・ライフ・バランスの実現に向け設置の考えは。

答弁 人員の配置の関係や施設設備面で現在できない状況にあるが、病児保育室の必要性は感じています。病児保育については、病院との連携なども必要となるため、難しい面もあります。微熱を出すなど体調不良の児童を保育する体調不良児保育は、看護師等の配置で施設が整備されればできると考えています。今後、施設整備しなければならぬ施設もあり、その場合は病児保育室を検討します。

18歳選挙権を受けて学校教育の対応について

質問 公職選挙法の改正を受けて、18歳選挙権が実現するにあたり、学校内における選挙活動や政治活動をどのように対応するのか。

答弁 市内には県立高校が1校ありますが、県では、国で作成したQ&Aを各高校に配付し、担当者研修会を行っています。今後は、

予算における運営について



伊藤 正吉
議員

質問 当初予算案はどのような考えで編成したのか。

答弁 「総合戦略」や「総合計画」に基づく施策を積極的に推進し、

の上限の撤廃、子育てしやすい環境を整えるため、新規事業として高校生への通学費の助成制度、子育て世帯への住宅リフォーム補助事業、福祉医療費助成の拡充を実施します。

そのほか予算編成にあたっては、市民の生活基盤をしっかりと支えていくことが重要であり、使命であることと認識しており、「市民の安心・安全の確保」に重点をおいています。

援する施策の充実に努めていることも、本市の魅力です。

課題としては、出生率の上昇や出産数の増加につながる施策とともに高齢者に対する健康寿命の延伸を目的とした施策を実施し、自然減を抑制していくことが重要です。

質問 地方創生には安定した雇用の創出が重要な要素と思うが、地方創生に向けた主要事業は。

地方創生に向けた主要事業は。

米づくり農家への今後の対応について



藤原 幸雄
議員

質問 減反廃止後の農業経営確立の方策は。

答弁 国では、米の生産数量目標について、平成30年産以降は、行政による配分に頼らず、需要に応じた生産が行われるよう、既に平成26年度から米政策の見直しを徐々に実施しています。米の集荷、販売を行っているJAは、消費者ニーズに即した良質米生産としてJAブランド米の「ecoraライス」や「こだわりの米」の生産を行い、売れる米づくりを実践しており、今後も特A産地を目指した生産体

人口が減少する中であっても活力を失わず、持続可能な地域社会の実現に向け、市民一人ひとりが「幸せを感じるまちづくり」に取り組めます。

質問 人口減少対策については、どのような施策や事業に取り組むのか。

答弁 多子世帯への出産祝い金制度の創設、一般不妊治療費助成額

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問 本市の魅力及び課題は。

答弁 日本海に面した砂丘群の松林、八朗湖に向かって広がる田園風景などの豊かな自然環境。

また県都秋田市へ隣接し、道路や鉄道の環境に恵まれていることや、次世代を担う子どもたちを支

制を構築して農家所得向上を図るよう市も協力します。市や県が行っている複合部門や水稲低コスト栽培への補助事業を有効に活用し、農地中間管理機構を活用した農地集積を行い遊休農地の拡大を防ぎ、さらに新規就農者の育成と多面的機能支払交付金事業をきっかけに、地域の担い手確保育成、集落営農組織の法人化の推進を、関係機関と一体で支援します。

果樹農家への対応について

質問 果樹農家の後継者育成の方策は。

答弁 果樹生産農家戸数は10年前と比べ26戸も減少しています。青年就農給付金事業を活用して果樹生産事業等各種支援事業を県やJA等関係機関と連携して、生産へ

答弁 雇用創出のための産業振興を掲げ、企業誘致とともに継続的な安定雇用の実現を目指し、創業支援など5つの事業を盛り込み取り組めます。

また、少子化対策と子育て世帯への支援も地方創生に重要な要素です。

の取り組み、後継者の確保、育成を支援します。問題解決には意欲ある果樹農家へのサポートと後継者の確保、育成が必須と考えます。



年々耕作者が減少してゆく果樹園

観光問題について

質問 観光で交流人口増の方策は。

答弁 主な特産品は梨、ぶどう、

市選挙管理委員会との連携を密にして取り組み、政治的中立性に十分配慮しながら、主権者教育の1層の充実を図ります。



18歳選挙権
(高校生向け副教材)

花卉などの農産物や清酒、八朗湖産の佃煮ほか地場産良材を原料とした加工品が多くあります。こうした特産物の多くは地域資源を活かし、古くからつくられてきたものです。近年では米の生産調整によって作付けされた枝豆を利用した加工品や、酒粕を活用したお菓子等を開発し販売されています。

販売規模は小さいが、こうした取り組みは、市民主体で展開されており、市として一層支援する環境づくりに努めます。

海産物においては、潟上沖が日本北限の「とらふぐ」産卵地として注目されています。市では県漁協と連携し、認証タグを付けブランド化に取り組み多くの観光人口増に関係者と連携を図ると同時に、多くの市民の声に耳を傾け集客に努めます。

国の2015年度、補正予算と本市事業のかかわりについて



西村 武 議員

質問 一億総活躍社会実現に向けて取り組みとして、本市事業とのかかわりについて、保育待機児童の現状と児童生徒に対する支援策は。

答弁 保育待機児童の現状は39人の新入園児に入園の許可を出せない状況で、現在も保育士を確保するため募集中です。児童生徒に対する支援策では、学校で必要な費用の一部を援助する就学援助制度があります。

質問 不妊治療の助成は国が更に拡充を図るが、市の対応策は。
答弁 国の補正予算により特定不妊治療費1回15万円を上限に通算



佐藤 義久 議員

質問 利活用検討委員会の報告では保育所案はなかったが、平成26

6回まで申請できるものを、初回上限を30万円に拡大することや今までなかった男性の不妊治療費の上限を15万円助成するものです。

質問 ひとり親家庭自立促進と、子育て支援対応策は。

答弁 市は、ひとり親家庭が直面する課題に対応するため母子父子自立支援員や、家庭児童相談員を配置し相談支援体制の強化に努めており、併せて福祉資金の貸付や各種資格の助成など行っています。

質問 介護のため自分の職を離れる介護離職者が多いと言われていて、市の現状は。

また高齢化時代に伴う介護人材の確保と育成に対する対応策は。
答弁 本市における介護離職の現状は、特別養護老人ホームや短期入所施設など介護サービスの基盤が充実しており離職に関する内容の相談は現在のところありません。介護人材の確保と育成に対する対

す。また、同年12月議会の庁舎建設調査検討特別委員長報告では、昭和庁舎の活用は幼保一体化施設基本計画に基づき「認定こども園」に整備と明記されており、慎重に検討した上で平成26年11月の全員協議会で提案したものです。

質問 出張所を地域づくり活動の拠点としてはどうか。

応として、地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業、介護従事者新規就労支援、介護職員のスキルアップ講座などを実施しています。

質問 国の方針として、攻めの農林水産業を加速させ海外展開を後押しする農政方針であるが市の指導は。

答弁 市として国が示した攻めの農林水産業への転換、体質強化対策での各種事業について、農林水産省や県など関係機関が発する情報を注視し、支援したいと考えています。

市、新住民と行政サービスについて

質問 市、新住民と行政サービスとして、新興住宅地には子供も多くの遊具の設置等も必要と思うが。
答弁 宅地開発等により帰属され

トライアングル（三角形）で地域振興を図るべき構想もあったと記憶しているが。
答弁 こども園の設計業務委託料を今年度予算計上しています。拠点という捉え方もありますが、現実、動いている現状にご理解頂きたい。

質問 市民要望の「保健センター」

た緑地は面積も小さく、遊具等の設置は特に求めています。既存の遊具の点検は毎年実施しています。

質問 追分地区住民から墓地についての相談があり、墓地用地の現状は。

答弁 現在、15区画に空きがありますが、需要に応じ検討します。



追分地区墓地公園

八郎瀧ハイツ跡地利用と飯田川庁舎の活用について

質問 八郎瀧ハイツの跡地利用については。

答弁 防災基地と健康づくりの拠点の施設、約1,500㎡程度、県と連携した防災備蓄倉庫は約170㎡程度と見込み、県の協働プ

「ども園」かについて

TPP交渉と本市の農業政策について

質問 TPPが発効されれば日本は農業だけでなく、医療や介護、雇用などあらゆる産業に影響が及ぶ。減反への補助金の廃止、コメの自由売買が予定される中、本市の農業支援策は。

答弁 TPP難題も含めた農業のあり方について実態的な要望も県に出していきたいと思えます。青年就農給付金制度や市独自の潟上農業生産力向上事業補助金、これはコメ一本の農家から複合経営に転換していくという農家へ管理機やパイプハウスなどの購入に補助をするものです。それから水稻直



問われる農業支援策

播条件整備事業補助金、これはコメ作の転コストを推進していくもので水稻の直播の際の乗用田植機やコメを鳥害から守るためのコーティングマシン等の購入に補助をしていくものです。県のTPPの農業対策大綱の概要版が出されましたが内容が定義されていません。それを見極めて市にある事業を積極的に取り入れて農家の皆



藤原 典男 議員

なぜ昭和庁舎は「こ

年11月の議会全員協議会で「現庁舎利活用計画(案)」が示され、1案に保育所、2案に公民館兼出張所、図書館、社協事務所、事業費も提示されたがその経緯は。

答弁 「こども園」案は、平成22年7月の議会庁舎建設調査検討特別委員会で提案し説明していますが、委員会の中では明確な意見集約がなく、後に議員や市民から「検討すべき」と提言を受けていま

質問 地区市民による地域づくり活動の拠点は、出張所は拠点には成り得ません。従来から天王グリーランド・八郎潟ハイツ・ブルーメッセあきたと位置付けています。

質問 3施設は観光交流拠点であり、現出張所は地域づくり活動の拠点と認識している。各地区の拠点は追分・二田・昭和飯田川と人口比率からしても3地点であり、

さんの経営を守る行政を推進します。

質問 精神障がい者で病院や外出もできない方に医療制度を紹介したり、ケアにどの様に取り組むのか、また身体障がい者で生活補助用具を貸与している方へのレンタル料補助は必要ではないか。

答弁 精神障がい者の経済的負担を軽減するために、引き続き精神医療機関と連携し、自立支援医療費精神通院の申請がスムーズに行えるように努めます。家族からの相談窓口の体制は身体障がい、精神障がい、知的障がいそれぞれに対応できる相談先として4事業所と契約し随時相談に応じています。市独自の日常生活用具・補装

の設置、周辺の団体事務所の扱いなど、検討委員会の報告を反故にしての「構想」に地区住民は、諦めムードで嘆き落胆が大きい。

答弁 反故にしたつもりは全くありません。市民要望も出されたこともありません。「保育園構想」は検討委員会の意見を熟慮したものです。何を根拠に言うのか理解できません。

質問 飯田川庁舎の利活用については。

答弁 社会福祉協議会の配置等スペースの課題もあり、現在も検討中です。

ログラム交付金2億円と市の負担金で今後の検討となります。現施設は全面解体します。

障がい者への福祉政策について

高齢者ふれあい交流事業について

質問 精神障がい者で病院や外出もできない方に医療制度を紹介したり、ケアにどの様に取り組むのか、また身体障がい者で生活補助用具を貸与している方へのレンタル料補助は必要ではないか。

答弁 精神障がい者の経済的負担を軽減するために、引き続き精神医療機関と連携し、自立支援医療費精神通院の申請がスムーズに行えるように努めます。家族からの相談窓口の体制は身体障がい、精神障がい、知的障がいそれぞれに対応できる相談先として4事業所と契約し随時相談に応じています。市独自の日常生活用具・補装

具は原則1割負担ですが補助制度は国・県の動向を見ながら対応します。

質問 敬老式のある9月に、70歳以上の方に温泉入浴券とグラウンドゴルフの利用券が配布されているが、利用期間の延長は。

答弁 利用は老人週間として1週間と定め、平成27年度はグラウンドゴルフは272人の3・8%、入浴施設は789人で、10・9%となつていますが、市老人クラブ連合会や自治会からも要望があります。関係機関と協議しており、28年度中にはある程度期間を延ばした形で実施したいと考えています。

総務文教

市はどう答えたか

委員長 中川 光博
副委員長 佐藤 義久
委員 堀井 克見
委員 藤原 幸雄
委員 戸田 俊樹
委員 児玉 春雄
委員 伊藤 正吉

●平成28年度一般会計 予算

問 市役所前にある看板について市民より景観上よくないと言われているが市の見解は。

答 看板については以前より設置していた経緯があり建て替えの申請があったので許可をしたものです。

問 看板の貸付料の7円というのは月額か年額か。

答 貸付面積が28・7㎡、1㎡あたりの公有財産台帳価格は10・71円で100分の2・5を掛けて年間7円です。

問 看板の善後策を講じるべきだが、その用意があるかどうか。

答 規制の見直し等を含めて検討します。

問 電子入札システムの流れは。

答 県で運用しているシステムを利用するもので、県

登録している業者がインターネットを通じて申請・入札するものです。市に登録している業者の中には県登録されていない業者もいますので従来の紙入札も並行して行う予定です。

問 旧昭和庁舎の活用案としてこども園は如何なものとどの市民の意見があるが、今一度、地域の意向調査を実施する考えはないか。

答 アンケート調査の結果を踏まえ、1回目、2回目の説明会の中で、こども園の整備の方向性と整備することとした意向を示したものの、再度の意向調査は実施しないことで考えています。

問 放課後児童クラブ整備事業費の施設の整備場所、規模は。

答 追分小学校の校舎向かいの駐車場敷地内に、定員100名程度で100坪くらいの施設を想定しています。来年4月よりオープンを考えています。

問 高校生通学費助成金の対象者数と助成割合は。

答 約千名に対して助成し、金額は6ヶ月定期代の6分の1の額をひと月分とし、その半額を助成するもので、上限は3千円です。

問 飯田川小学校大規模改修工事の内容は。

答 工事の内容は劣化の著しい屋根と外壁の工事が主



飯田川小学校

なもの。それ以外は自家発電設備の設置、トイレの洋式化です。

問 屋根は平屋にできないのか。

答 検討したが、授業等を行っている中での工事は不可能という判断です。

社会厚生

市はどう答えたか

委員長 西村 武
副委員長 藤原 典男
委員 佐々木 嘉一
委員 千田 正英
委員 大谷 貞廣
委員 菅原 久和

● 出産祝い金支給条例

問 出産の日後1年以上本市に居住する意志を有する者となるが、確認する方法は。

答 出産祝い金支給申請の際に、出産祝い金支給誓約書の提出により、居住する意志を確認した上で、支給したいと考えています。

● 平成28年度一般会計予算

問 全国健康福祉祭が本市で行われるが、9月のリハール大会は県内の参加者で行うのか。

答 東京都を除く静岡県から北海道までの東日本大会の予定で、リハールも本大会も長沼球技場で行います。会場には健康づくりコーナーやおもてなしコーナーを設置し、特産品の販売なども行う予定です。

問 新事業として子どもの学習支援事業を行うが委託予定先と対象生徒数は。

答 学習支援と合わせ、子どもの居場所づくり事業も実施予定で、市内のNPO法人を委託先の一つと考えています。対象者は74人となっています。

問 新事業として手話奉仕員養成講座を行うが講師の予定と対象者は。

答 秋田県聴力障害者協会に所属する聴覚障害者と手話通訳者を予定しています。対象者は高校生以上の市民と、市内の会社等に勤務する方々の25人位を予定しています。

問 新事業で重度障害者タクシー券の対象となる方は、また介護タクシーの使用もできるのか。

答 対象となる方は、身体障害者手帳一、二級及び、下肢、体幹、視覚障害、人工透析等の三級の一部障害者、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳一級所持者です。介護タクシーも利用できるようにしたいと考えています。

問 新事業で、子どものフッ化物塗布については、健康被害で疑問視する人もいますが、実施の理由は。

答 本市のむし歯罹患率は三歳半児健診で急激に増加しており、県平均値より高い現状で、フッ化物の健康被害については、厚生労働省で定めた濃度や量であれば健康被害の心配はないと発表されています。

● 平成28年度国民健康保険事業特別会計予算

問 予算は前年度と比較し、1億2,723万8千円の減で率にして2・8%減で、理由は。

答 国保の加入率は23・1%で被保険者数は7,791人で、27年度より、257人の減と見込んでいます。減少の背景として人口減もありますが、新たに社会保険等に加入した方や、高齢者医療に移行しているからです。



幼児歯科健診の様子

産業建設

市はどう答えたか

委員長 小林 悟
副委員長 菅原理恵子
委員 鏡 仁志
委員 澤井昭二郎
委員 鈴木斌次郎
委員 伊藤 榮悦

●平成27年度一般会計 補正予算（第7号）

問 商工費の道の駅EV充電設備の繰越納期はいつ頃で設置場所は。

答 平成28年6月中旬を見込み、ブルーメッセあきたは正面入口より左側に進んだ方向に、天王グリーンランドは温泉くらの北側付近に設置予定で、それぞれ充電設備1台設置し、充電時間は20〜30分です。

●平成27年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）

問 下水道会計が、企業会計になるということか。

答 昨年度、総務省からの通達により、人口3万人以上の団体においては、平成32年度まで企業会計へ移行することになっており、本市では、企業会計への準備を平成27年度から取り組み、

平成31年4月より企業会計へ移行予定となっています。

●平成28年度一般会計 予算

問 多面的機能支払交付金の内訳は。

答 事業費の50%が国、25%が県で、25%が市負担となっており、一部が交付税で措置されています。

問 未来農業フロンティア育成研修事業は、県事業か。

答 県事業となっていますが、手続き等の事務の実施主体は、本市となっておりフロンティア研修終了生は、天王地区9名、昭和地区3名、飯田川地区2名の14名となっています。

問 園芸メガ団地整備事業

について、メガ団地をサテライト方式でやれないものか。
答 昨年から動きがあり、

県より野菜関係で相談があり、県の採択要件にあえば前向きに事業を推進していきたい。

問 ふるさと納税が増加傾向だが、特産品の宣伝効果について観光協会とのタイアップは。

答 ふるさと納税の返礼にはフグが人気となっているようです。また最近では棒アナゴも、メディアで取り上げられ話題となっており、PRを観光協会と連携しながらバックアップしたいと考えています。

●平成28年度下水道事業特別会計予算

問 市全域の下水道整備完了の目処は。

答 国の方針として早期に生活排水処理を完了させたいため、下水道整備にこだわらず合併処理浄化槽での整備に切り替え、生活排水

処理の早期完成を目指す方針で事業計画をしています。

●平成28年度水道事業 会計予算

問 新たな浄水場建設の計画は。

答 二田浄水場は昭和34年の建設で耐用年数が経過。一向浄水場も同様で、今後の維持管理費は倍かかり、揚水試験の結果で、二田、一向及び羽立北野浄水場を統合した浄水場の建設を検討しています。



二田浄水場

第1回臨時議会

2月19日開催

第1回臨時議会は2月19日に開催され、専決処分の報告1件、条例改正案2件、一般会計補正予算案ほか5件の補正予算案を可決しました。
続いて常任委員会・議会運営委員会・議会広報編集特別委員会・議会改革推進会議・議会議員政治倫理審査会の委員の選任を行いました。

議案の内容

◆報告案件

● 損害賠償の額を定めることについて（専決処分） 1件

◆条例の改正

全案可決

● 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

秋田県人事委員会の勧告に準拠し、一般職の職員の給料表の改定及び諸手当の改正を行うため、関係条例を改正するものです。

- ・ 給料表
- ・ 若年層に重点をおいて引上げ
- ・ 勤勉手当支給割合

◆補正予算

全案可決

● 一般会計補正予算（第6号）

総額2,146万6千円を追加するものです。
主なものは、

- ・ 人件費の追加
- ・ 選挙人名簿システム改修委託料 116万1千円
- ・ 子ども・子育て支援システム改修委託料 161万円

● 国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

● 後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

● 介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

● 下水道事業特別会計補正予算（第4号）

● 水道事業会計補正予算（第4号）

各委員会の概要

鴻上市議会には、本会議における審議の予備的審査、調査機関として3つの常任委員会と議会運営委員会が設置されています。議員は少なくとも1つの常任委員会の委員となります。また、議会基本条例、議会議員政治倫理条例に基づき、議会改革推進会議と議会議員政治倫理審査会が設置されています。
任期は、いずれも条例で2年となっています。

◆総務文教常任委員会

総務部、教育委員会、会計課、監査、選管、議会事務局に関する事務の調査、議案、陳情などの審査を行います。

◆社会厚生常任委員会

市民福祉部に関する事務の調査、議案、陳情などの審査を行います。

◆産業建設常任委員会

産業建設部、水道局、農業委員会に関する事務の調査、議案、陳情などの審査を行います。

◆議会運営委員会

議会の運営を円滑、効率的に進めるため、議会の運営、議会の会議規則、委員会条例、議長との諮問に関する事項について調査、審査を行います。

◆議会改革推進会議

議会基本条例に基づき、条例の運用・検証・見直し・啓発に関する事項、議会改革の推進に関する事項の協議を行います。

◆ 議会議員政治倫理審査会

議会議員政治倫理条例に基づき、議員の政治倫理に関する事項の審査を行います。

◆ 議会広報編集特別委員会

委員会条例に基づき設置された特別委員会です。

議会の活動状況を市民に周知し、市政に対する理解と協力を得るため、市議会だよりの編集、発行を行います。
任期は2年となっています。



◆ 議会運営委員会

	氏名
委員長	戸田俊樹
副委員長	菅原久和
委員	西村武
委員	千田正英
委員	中川光博
委員	大谷貞廣

◆ 議会広報編集特別委員会

	氏名
委員長	伊藤正吉
副委員長	菅原理恵子
委員	西村武
委員	戸田俊樹
委員	佐藤義久
委員	大谷貞廣

◆ 議会改革推進会議

	氏名
委員長	佐々木嘉一
副委員長	児玉春雄
委員	小林悟
委員	西村武
委員	鈴木斌次郎

◆ 議会議員政治倫理審査会

	氏名
委員長	堀井克見
副委員長	大谷貞廣
委員	鎧仁志
委員	中川光博
委員	伊藤正吉

◆ 総務文教常任委員会

	氏名
委員長	中川光博
副委員長	佐藤義久
委員	堀井克見
委員	藤原幸雄
委員	戸田俊樹
委員	児玉春雄
委員	伊藤正吉

◆ 社会厚生常任委員会

	氏名
委員長	西村武
副委員長	藤原典男
委員	佐々木嘉一
委員	千田正英
委員	大谷貞廣
委員	菅原久和

◆ 産業建設常任委員会

	氏名
委員長	小林悟
副委員長	菅原理恵子
委員	鎧仁志
委員	澤井昭二郎
委員	鈴木斌次郎
委員	伊藤榮悦

一部事務組合議会

男鹿地区消防一部事務組合	湖東地区行政一部事務組合	男鹿地区衛生処理一部事務組合																
<p>3月22日定例会を開催し、次の議案を全会一致で可決しました。</p> <p>●平成28年度一般会計予算 歳入歳出予算の総額は14億8,030万6千円、前年度比6,608万5千円(4.7%)の増。</p> <p>歳出の主なものは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東分署庁舎事務室改修工事 345万6千円 ・消防ポンプ自動車(本署) 4,168万8千円 ・高規格救急自動車(若美分署) 3,499万2千円 ・広報車及び指揮車(本署) 858万6千円 <p>構成市村の負担金は、</p> <table> <tr><td>潟上市</td><td>520,859千円</td></tr> <tr><td>男鹿市</td><td>738,150千円</td></tr> <tr><td>大潟村</td><td>135,247千円</td></tr> </table>	潟上市	520,859千円	男鹿市	738,150千円	大潟村	135,247千円	<p>3月23日定例会を開催し、次の議案を全会一致で可決しました。</p> <p>●平成28年度一般会計予算 歳入歳出予算の総額は5億7,949万3千円、前年度比4,929万6千円(7.84%)の減。</p> <p>歳出の主なものは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八郎潟分署等改修工事 1,468万1千円 ・電話交換設備更新工事 655万6千円 <p>構成市町の負担金は、</p> <table> <tr><td>潟上市</td><td>277,923千円</td></tr> <tr><td>井川町</td><td>124,013千円</td></tr> <tr><td>八郎潟町</td><td>144,857千円</td></tr> </table>	潟上市	277,923千円	井川町	124,013千円	八郎潟町	144,857千円	<p>3月23日定例会を開催し、次の議案を全会一致で可決しました。</p> <p>●平成28年度一般会計予算 歳入歳出予算の総額は2億2,973万6千円、前年度比1,551万6千円(6.3%)の減。</p> <p>歳出の主なものは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理費 1億6,533万1千円(72.0%) ・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料) ・委託料(主要機器点検整備業務委託料、中・低濃度脱臭塔活性炭交換業務委託料、し尿貯留槽等清掃業務委託料、運転業務委託料など) <p>構成市の負担金は、</p> <table> <tr><td>潟上市</td><td>84,297千円</td></tr> <tr><td>男鹿市</td><td>141,183千円</td></tr> </table>	潟上市	84,297千円	男鹿市	141,183千円
潟上市	520,859千円																	
男鹿市	738,150千円																	
大潟村	135,247千円																	
潟上市	277,923千円																	
井川町	124,013千円																	
八郎潟町	144,857千円																	
潟上市	84,297千円																	
男鹿市	141,183千円																	

関係私企業との請負契約等の状況について

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との請負契約等の状況について、市長より報告がありましたので次のとおり公表します。 【平成27年8月1日～平成28年1月末日】

関係する議員	事業名	請負契約等の内容	請負人の氏名	契約形態	請負契約等の金額(実績額)	発注期日(契約年月日)	契約期間
西村 武	市単独事業	車庫棟入口ドア修繕	㈱西村建設 代表取締役 西村 聖	請書	162,000円	平成27年12月9日	平成27年12月9日～平成27年12月25日
	冬期道路除排雪作業委託	除排雪作業		随意契約(単価契約)	141,480円(141,480円)	平成27年12月1日	平成27年12月1日～平成28年3月31日
千田 正英	市単独事業	運動会景品購入	㈱チタ薬局 代表取締役 千田 健一	請書	175,780円	平成27年8月27日	平成27年8月27日～平成27年8月28日

※実績額は平成28年1月末現在

平成28年

3月定例会各議員の賛否一覧(全会一致を除く)

(〔○〕：賛成、〔×〕：反対、〔欠〕：欠席、〔議〕：議長)

会派名	議案等		(注)第1回臨時会 議案第2号	議案 第47号	陳情 第1号	陳情第4号 (継続審査に ついての賛否)
	氏名					
新生クラブ	代表	小林 悟	○	○	○	○
		千田 正英	○	○	○	○
		伊藤 正吉	○	○	○	×
政友平成会	代表	大谷 貞廣	○	○	×	○
		児玉 春雄	欠	○	○	○
		澤井 昭二郎	○	○	×	○
改革クラブ	代表	佐々木 嘉一	×	○	○	○
	副代表	戸田 俊樹	×	○	○	○
		鈴木 斌次郎	○	○	○	○
		菅原 久和	○	○	○	○
		中川 光博	×	○	○	○
新光会	代表	藤原 幸雄	○	○	○	○
	幹事長	西村 武	○	○	○	○
		鏡 仁志	○	○	○	○
会派に属さない	日本共産党	藤原 典男	○	○	○	○
	公明党	菅原 理恵子	○	○	○	○
	生新会	堀井 克見	○	○	○	○
	新星だるま会	佐藤 義久	×	×	○	○
	議長	伊藤 榮悦	議	議	議	議
結 果			原案可決	原案可決	採 択	継続審査

※ 議案第2号 特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

(注：H28.2.19第1回臨時会)

議案第47号 平成28年度一般会計予算

陳情第1号 軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

陳情第4号 「平和安全保障関連法」の廃止を求める陳情書

編集後記

潟上市議会も前半の2年が過ぎ各議員の所属の常任委員会、特別委員会の変更があり、議会広報の編集委員も新しくメンバーが入れ替わりました。決意も新たに後半のスタートです。

情報化の進展に即した内容と一層の充実を図りながら議会と皆様をつなぐ最良の手段にしたいと願い、市民の皆様にはわかりやすい議会だよりを目指し、日々研究し、改善を積み重ねてまいります。今後ともご愛読のほどよろしく願います。

(伊藤正吉記)

